

政治経済学への新しい道*

——青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』によせて——

浜 田 宏 一

「思索などする奴は緑の野にあって枯草を食う動物のごとしとメフィストに嘲らるるかも知れぬが、我は哲理を考えるように罰せられて居るといった哲学者(ヘーゲル)もある様に、一たび禁断の果を食った人間には、かかる苦悩のあるのも已むを得ぬことであろう。」

——西田幾太郎『善の研究』序文、明治44年

I

現在わが国で「近代経済学」とか「新古典派経済学」として考えられている経済学の内容で確立されたのは1950年代のことであるといっても過言ではないであろう。もちろん、近代経済学は二つの偉大なる古典、J. M. ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)と、J. R. ヒックスの『価値と資本』(1939年)に多くを負っているが、ケインズの動学化である景気循環論や経済成長論の骨格が形成され、一般均衡理論の数学的厳密化が進み、そしていわゆる新古典派総合の大略が完成されたのは第二次大戦後の1950年代のことであった。そして次の1960年代に至ると、新古典派経済学の精緻化、数学化、計量化はますます進んだけれども、以前にみられたような大幅な理論的発展はあまりみられなくなり、新古典派経済学自身がその収穫逦減期に達したのではないかという印象を与えるに至ったのである。そして合衆国において「ニュー・エコノミックス」の旗印の下に集った多くのポスト・ケインジアン達の政策助言の結果はヴェトナム戦争とそれにとまなうアメリカ国内の経済、社会、文化生活の荒廃であり、さらに人心の荒廃であった。わが国においては、近代経済学の政策関与はアメリカのそれに比べて薄いとはいえ、近代経済学が基本的価値として認めていた生産の拡大、経済成長等の目標が実現されると同時に、交通事故、環境破壊、インフレーション等の弊害はますます激化しつつある。

このような背景の下に、新古典派経済学批判の運動が内外において高まったのはむしろ当然のことであろう。

* 本稿執筆にあたって、東京大学大学院経済学研究科のジョイント・セミナーにおける同僚、院生諸氏との討論に負うところが大きい。もちろん、以下の意見についての責任は筆者のみが負うものである。

ジョン・ロビンソンを中心とするイギリス・ケンブリッジ学派の人々は、より以前から新古典派の用いる基本概念の一つである「資本」概念をめぐる、新古典派経済学を鋭く攻撃していた。そして、1968年にアメリカにおいてURPE(Union for Radical Political Economy)つまり「急進的政治経済学のための連合」が結成され、その機関誌(Review of the Union for Radical Political Economy)が発刊されるに及んで、アメリカの正統派経済学に不満をもち、そのエスタブリッシュメントに批判的である著者を中心とするニュー・レフトの活動が表面化するに至ったのである。そして、わが国でもその後、多くの論者によって新古典派経済学に批判の矢が向けられていることは周知のことである。

このような時期に、青木昌彦氏の編著による『ラディカル・エコノミックス』¹⁾がわが国において公刊されたことは大いに有意義なこととすべきである。なぜなら、同著はいわばファッションとしての「ラディカル・エコノミックス」の輸入という形をとらずに、わが国の読者を対象にラディカル・エコノミックスの自主的な主張を展開しようとするものであり、それとともにわが国読者の自立的な研究努力を促進しようとする意図をもってつらぬかれているからである。世界に先がけて、他のラディカル論文集よりも質の高いと自負する——そして、それは後にのべるようにおおむね当たっていると思われるが——本書が日本において出版されたことは、わが国における従来からの「マルクス経済学」と「近代経済学」との併存という事情と考えあわせるとき、まことに興味深いところである。

この小論は、青木昌彦編著の『ラディカル・エコノミックス』を一つの照準としながら、現在世界的な動きとなっている伝統的経済学批判の運動、ラディカル・エコノミックスの運動がどのような意味をもち、どのような問題をはらんでいるかについて、私見を述べることを目的としている。同書の各論文の周到な紹介と批判として、熊谷尚夫氏による優れた書評がすでに存在するので、本

1) 青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』中央公論社 昭和48年

稿ではそれぞれの論文を一つ一つ考察することを止め、ラディカル・エコノミックスが伝統的経済学のいかなる側面を批判の対象としているか、またいかなる意味においてそれらの批判が的を射ているかという観点から同書に含まれるさまざまな主張を検討してみることにしよう。本稿は決して、ラディカル・エコノミックス全体の網羅的展望を意図するものではないが、同書に含まれる主張と同視されるないしは対比されるいくつかの伝統的経済学批判の主張についても、筆者の気付いた限りにおいて言及することにした。

II

さて、ラディカル(radical)とは、「根こそぎ」とか「根源的」とかいう意味をもっている。ラディカル・エコノミックスとは、従来の伝統的経済学においては当然のこと、疑いの余地のないものとしてきた諸前提を、根本から疑い、反省してみる動きであるということができよう。

伝統的経済学ないし新古典派経済学は、いうまでもなくさまざまな前提——公準、仮定と呼ばれることもある——の上に成立っている。それらの諸前提のうちで、基本的に重要でありしかもラディカル・エコノミストの批判的になっている前提として次のようなものをあげることができるであろう。

第一の前提は経済主体の合理性である。すなわち、社会を構成する個人は原則として固定した選好を持ち、外部から与えられた制約の下に自己の満足の状態を最大にするように合理的に行動するという前提である。個人の選好が変化する際の経済分析も皆無ではないが、それは例外的である。通常のテキスト・ブックにおいては個人ないし家計は外から与えられた予算制約式の下でその効用を最大にするように行動すると仮定される。したがって、家計の行動に端的に示されるように、経済主体の典型的行動は制約条件下の最大化問題として定式化されるのである。

第二の前提は企業の代理人的性格である。家計が満足の最大化をはかると同様に、もう一つの重要な経済主体である企業は生産関数の技術的制約の下に利潤を最大にすると仮定されるが、このように利潤最大化を行う企業は株主の代理としてこれを行うのである。すなわち、企業が利潤を最大にするのは、企業自体のためではなく、企業を所有する株主のためなのであって、企業は一種のトンネル機関にすぎない。このことは、利潤がすべて株主に支払われると仮定して均衡の存在を証明する一般均

衡モデルによく表われており、特にその中でも家計が証券を媒介して企業に対して持分権をもっていると考える静学、動学の資産選択モデルに特徴的に表われている。有名なモディリアニ・ミラーによる資金コストの理論にしても企業の代理性の上に築きあげられていることはいうまでもない。

第一、第二の前提は経済主体としての家計や企業に関するものであったが、ここで問題としようとする伝統的経済学の第三の前提は市場に関する前提である。それは、需要、供給の市場均衡が容易にかつ安定的に達成されるという前提である。市場のバランスの達成、価格機構の円滑な機能はほとんど公理的に前提とされている場合が多い。極端な場合は、フリードマンの価格理論の教科書²⁾のように、価格機構は当然に安定的なものだと想定してか、安定性に関する言及すらみられないこともある。また安定性を議論しても、安定でなくては比較静学の結論は意味がないという理由(対象原理)で安定性を仮定する場合も多い。対応原理そのものは誤りではないけれども、対応原理によってあたかもモデルの安定性や現実の市場の安定性が証明されたかのような錯覚を与えることがあり得ることに注意されたい。

第四の前提は、情報が完全に伝達されるそして伝達された情報は必ず合理的行動に組み入れられるという前提である。これは第一の経済主体の合理性と裏はらをなす前提である。たとえば、ある自動車が危険であるということがわかったときに、その情報がすみやかに伝播し、そして消費者はその情報を十分に考慮にいれて合理的な購買活動を行うといった仮定がなされているのである。そして、情報は、公平に社会の成員に伝達されるものと前提される場合が多い。ある情報が社会のある一部の成員なり機関、たとえば政府とか一部企業とかに独占されることによって、それらの成員なり機関なりが他人の無知を利用して利益を収めるというようなことは原則として起らないと仮定されているのである。

以上の四つの前提は、^{ポジティブ}伝統的経済学の実証的(positive)な側面であると、^{ノルマティブ}規範的(normative)な側面であるとを問わず、明示的にあるいは暗黙におかれる前提である。

2) 熊谷尚夫「新古典派の定型的理論打壊の試み、青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』書評』『季刊現代経済』10号1973年秋196頁以下。なお同号の青木昌彦、村上泰亮両氏の対談も本書の理解を助けるであろう。

3) Milton Friedman, *Price theory: A Provisional Text* rev. ed. 1967, 内田忠夫他訳『価格理論』好学社昭和47年

伝統的経済学の規範的な側面である厚生経済学においては、何らかの規範に照らして経済状態の優劣を比較する必要がある。そこで従来からもっともよく判断の基準とされたのは功利主義の基準とパレートの基準であるといふことができよう。

功利的基準は、いうまでもなく最大多数の最大幸福、より具体的には各人の満足 of 総和を最大にすることをもって社会厚生 of 尺度とするものである。すなわち、ある個人の満足 of 減少も、それが他人の満足 of 増加、あるいは数多くの人々の満足 of 増加の和と比べてその程度が少なければ、ある個人に犠牲を強いることによって社会厚生は増加するとする立場である。

社会厚生に関するパレートの基準とは、功利主義的基準が異なる経済主体間の効用の比較可能性を仮定することを非科学的なものとしてしりぞけ、効用の比較可能性を前提としない基準として提示されるものである。すなわち、功利主義の立場に立って社会改良を説いた(旧)厚生経済学に代って、新厚生経済学は次のように説く。社会の成員間が所得分配や満足 of 分配関係に対して持つ主張はさまざまに異り得るので、社会厚生関数の形状を確定することは困難である。しかし、他の事情一定にして等しい限り各人の満足 of 増加が社会厚生を増加させるという性質をみたま社会厚生関数であるかぎり必ず社会厚生 of 最大値がみたまさねばならない必要条件がある。これがパレート最適性であるというのである。パレート最適性とは、いうまでもなく、他人の満足 of 程度を引き下げない限り何人も満足 of 程度を引き上げられないような状態である。

以上のような基準にもとづく厚生経済学がある政策提言を行おうとしたり、あるいは経済政策相互間の優劣についての判断を行おうとするのは当然のことである。しかし、ここで注意しておきたいのは、表面上はポジティブな議論として行われる議論が、現実の資本主義社会やそのあり方を実は正統化(legitimation)していることが多いということである。たとえば、黒人の所得水準が低いのは、彼等が十分に若いとき教育投資をしなかったからであるという命題はそれ自身として反証可能(refutable)なポジティブな命題であるが、その陰には現状の機会の不平等はそれほど批難すべきではないというノーマティブな判断がかくされていると考えられる。また、租税にたとえば十五三といった不公平があっても、個人に職業選択の自由があるかぎり、サラリーマンが重税でいやならサラリーマンを選ばなければよいのだから、長期的には不公平がないというのも正統化の一例であろう。

III

伝統的経済学の批判者達は、上にあげた諸前提、諸基準に対して鋭い批判の矢をなげかける。本書『ラディカル・エコノミックス』の各論文も次のような形で伝統経済学 of のいわば支柱となっているこれらの前提、基準を根本から疑いなおそうとするのである。

まず、第1章 of 青木論文「福祉 of 政治経済学: 試論」⁴⁾特に§1節と、第3章 of ギンタス論文「消費者行動と主権概念——社会的頽廢 of 的解明」とは、社会を構成する個人の選好 of 固定性と合理性 of 公準をいくつもの角度から批判する⁵⁾。

まず、個人の選好、より具体的には個人の諸活動を組織するパーソナリティは、決して先天的に固定されているわけでも、また完全に環境 of 産物でもない。第1章(青木)によれば、パーソナリティは個人の先天的構造と個人と外的な活動場との相互作用によって形成される。個人の選好に関してこのような二元論をとる限り⁶⁾、個人の選好を所与 of のもの、固定されたものとして議論を進める厚生経済学 of 基礎はゆらいでしまうのである。しかも、第3章(ギンタス)によれば、ガルブレイスのように個人の選好が生産者特に大企業、テクノストラクチュア

4) 第1章 of 青木論文は以下の諸論文へのイントロダクションであると同時にそれらの総括であって、これからのべる主要な論点にほとんど言及している。ただ、青木、マーグリ、ギンタスその他各氏の間にはニュアンス of 微妙なくいちがい、強調 of のおき方 of のちがいがあることに読者は気付くであろう。ロールズ of の論文に至ると、それは新古典派経済学 of 基礎の上に修正資本主義をとなえる主張と紙一重 of の近きにあるといえよう。

5) 以下の各論文 of の要約は必ずしもそれらの字句に忠実なものではなく、筆者 of の言葉に直してみるとこう考えられるという主観的要素 of の強いものである。はたしてそれが正当であるかどうかは読者自身が本書を読んで決定していただく他はない。

6) 清水幾太郎氏 of の本書 of の書評『週刊東洋経済』昭和48年11月17号)によれば、このような二元論は社会学 of の伝統ともあい容れないものであるという。社会学においてもパーソナリティに先天的な側面と後天的な側面を認めることはもちろんであるが、前者は曖昧で無力な傾向にすぎず後天的な側面が先行する。個人は社会を運命として受取り、これによってほぼ全面的に形成されることによってパーソナリティになると考えるのが伝統的な社会学であるというのである。本書 of の立場からすれば、それであれば社会学においても個人の先天的構造を重視するラディカル理論が必要になるということになるだろうが、「先天的構造」が具体的に何を意味するかは本書第1章でも十分に明確にされているとはいいい難い。

によって操作されると考えるのはこれまた十分ではない。資本主義の社会構造そのもの、社会的生産関係そのものが消費者主権を発揮できないように個人の選択範囲を限定しているのだということになる。したがって、新古典派の処方箋である政府の公共活動によって消費者主権を実現する政策はもちろんのこと、生産者、テクノストラクチャーに政府が制限を加えて消費者主権を奪還すればよいという政策も意味をもたない。資本主義の社会的生産関係を否定して真の労働者の疎外から解放があつてのみ、労働者主権は回復しようというのである。

このような考え方に立てば、多くの理論経済学者、数理経済学者が行うように、個人の合理化行動を極限にまで押し進めて精緻な分析を展開することはそれほど重要ではない。むしろ、それらの合理化行動が許されるメニューが社会的に個人にとって限定されていることこそ重要である。サムエルソンは経済分析特に主体的均衡分析のほとんどが制約条件付の極大化問題に帰着されると説いたが⁷⁾、その後の経済学者の注目は極大化のメカニズムの分析におかれ、制約条件そのものの決定の問題にはなんら考察も払われないことが通例であった。これに対して、ラディカル・エコノミスト達は社会的な制約の方がより重要ではないかと説くのである。そして、第6章のボールとギンタスによる「アメリカ階級構造におけるIQ」の主張しようするところの一つは、IQとか教育への投資の大小にもとづくよりも、社会環境の差異、特に資本主義の社会的生産関係の再生産の要請によって生ずる人格特性(たとえば自発性の程度とか、順応性、自己規律)等の差異にもとづいて経済的成功の差異が生ずるということである。

特に、制約条件の重要性が決定的な役割を果たすのは個人の選択行動の静学的分析ではなく、異時的選択の問題を考慮するときである。第4章のマーグリン論文「ボスたちは何をしているか——資本主義的生産におけるヒエラルキーの起源と機能——」(175頁以下)によれば、カン詰の桃にするかカン詰の梨にするかという主婦の選択の場合に無差別曲線を用いることが許されるにしても、それを形式的に応用して(現在消費)と(将来消費)との選択を合理化行動によって説明できるかどうかは別の問題である。将来の所得の不確実性だけをとってみても貯蓄をライフ・サイクル仮説のように生涯の予算線内での慎重な効用最大化と考えるのはパロディでしかないとの主

張がなされるのである。

そして第4章(マーグリン)はライフ・サイクルの貯蓄仮説に対立する仮説として、「家計は手にし得る所得をすべて使おうとする傾向であり、貯蓄が行われるのは所得が支出を調整する間もないほど早く上昇する場合に限る」という(不均衡仮説)を提示し、その経験的なフィットがライフ・サイクル仮説のそれに必ずしも劣らないことを主張している。

青木氏らによる個人の経済合理性の前提に対する批判は、西部邁氏の「虚構としての『経済人』」(『展望』1973年10月号)によって一層推し進められている。西部氏はまず厳密な意味ではいずれにせよ虚構(フィクション)であるところの合理的な「経済人」という概念が、いかなる意味で正当化されるかを丹念に検討した後、個人を個人対社会というレベルの二元論からのみではなく、合理性と非合理性、意識性と無意識性といったさまざまなレベルの二元的構造からみなおすことの必要性を説くのである。

さて、前述した伝統的経済学の第二の前提、企業の代理的性格に関しても本書は攻撃の矢をゆるめない。新古典派経済学の想定する企業は技術の青写真表(生産関数)の下で利潤を最大にするように行動する主体である。それは、個人や家計と同じく経済にとっての一つの点とみなされ、企業内部での分業によって生産活動者がいかに結びつけられ、それがどのような階層構造を生んでいるかについては何ら言及しない。第1章(青木)、第4章(マーグリン)によれば、資本主義社会における分業的労働組織は技術的優位を求めた結果生じたというよりも、経営者にとって有利な管理権を維持するために生じて来た。したがって、現在企業の管理権をにぎっている経営者にとって必要なのは、利潤額、準地代額を最大にすることではなく、現存するヒエラルキー組織を再生産し、持続的に成長させることである⁸⁾。

伝統的な企業概念によれば、企業は単に株主の意向を代行するトンネル的代理機関にすぎないのであるから、資本蓄積率は究極的には個人の時間選好率によって決まる。すなわち資本蓄積の速度は個人の現在消費と将来消費との合理的な選択によって決まるのである。しかしな

7) Paul A. Samuelson, *Foundation of Economic Analysis*, Harvard University Press 1947. (佐藤隆三訳『経済分析の基礎』勁草書房 1967)

8) 以上の考え方を一層おし進めたものに、西部邁「企業の行動目的——一つの組織論的接近」『季刊現代経済』第10号、(1973年秋)がある。ただし、友人の一経営学者の意見によれば、組織論の経済学への導入が経済学者にとっては極めて新鮮にみえても、経営学者にとってみればむしろ常識であることも多いということである。

がら、もし、企業が利潤極大主体でなく既存のヒエラルキーの再生産組織だとしたら、しかも前述したように貯蓄が消費者の合理的決定によって決まるとは限らないとしたら、資本蓄積率は個人の合理性とは無関係に定まることになる。第2章のマーグリン＝青木論文「資本主義経済の三つのモデル」は貯蓄の合理的選択を前提とする新古典派的な消費者主権概念による成長モデルも、賃金が労働力の再生産費で定まり、剰余価値が蓄積にまわるとするマルクスのモデルも、ロビンソンのように資本家、経営者の動物精神(animal spirit)によって蓄積率が決まるというモデルのいずれもが斉合的に構成できることを示す。そうして、新古典派モデルの特色が賃金、利潤の分配関係を市場が定めるのに対し、他の二つのモデルではそれぞれ労働者の必要最低賃金と動物精神が分配関係を決定するのである。

企業組織とヒエラルキーが拡大再生産されれば、それは一国内にとどまらず、国境を越えてするようになる。第5章のハイマーによる「アメリカの対外投資」は新古典派の要素移動論とはことなる立場から多国籍企業に関してどのような仮説が問われ検討しうるかを示すものである。コーズによる企業理論、すなわち企業は価格関係によらない組織化の優位性が企業の規模を決めるという理論⁹⁾の一つの論理的帰着は、ヒエラルキーの外延を国境外にのばすことが企業にとって合理的なときに対外直接投資が行われるという命題を生み出すであろう。こう考えると対外投資がナショナリズムの抵抗を惹起するのはむしろ当然ということになる。

われわれが問題にした伝統的経済学の第四の前提、すなわち情報が完全に伝達され、伝達された情報が必ず合理的行動に組み入れられるという前提も現実の経済社会で妥当するとは限らない。価格メカニズムが資源の最適配分を達成すると説く人々は、価格を与件としたときの個人の孤立的決定が、パレート効率性という意味で限定されているとはいえ、ある意味での各人にとっての最良の決定となることを前提としている。しかし、有効な個人間のコミュニケーションが存在しないと、孤立的選択は社会の最適の選択とはほど遠いところに帰着する。この(孤立的決定のパラドックス)いわゆる囚人のディレンマの一般的な場合を救済するには個人間のコミュニケーション、特にローカル・コミュニティ内でのコミュニケーションを整備しなくてはならない。第8章、アルベロヴィッチによる「多元的共同体のためのノート」はコ

ミュニケーションの具体化の一つの試案とみなすことができるであろう。

さて、本書は新古典派経済学によって立つ以上の諸前提を根本から疑い、批判するのみにとどまらず、新古典派経済学の規範的な側面である厚生経済学の基準とする功利主義、そして新厚生経済学の基準とするパレート最適に対立するものとして、代替的な基準を提示する。たとえば交通事故や公害の被害者が死に瀕しているときにも、彼を救うためには誰かの満足水準がいくらかでも下らなければならないときにも、それはパレートの最適の状態ということになる。また、彼を救うために多数の人々のかかなり大きな犠牲が必要なときには、功利主義的基準、各人の効用の和を最大にする観点からみて彼を救わない方が良いという結論がでない保証はない。ロールズによる第7章「分配の公正」はこのような諸基準の不備をつき、社会契約説にもとづく厚生基準を提示する。彼によれば、もし社会の成員が自分がどのような状況下におかれるかを知らない状態で、つまり「無知のベール」の下で分配のルールに合意するとしたら、次のような原理に到達するであろうという。第一の原理は、各人は他人の自由と両立する限り最大限の自由をうける平等な権利を有するという原理であり、第二の原理は、不平等は、それを許すことが社会のすべての成員の利益とつらなるときのみ許されるという原理である。この第二の原理を解釈しなおすと、不公平はそれが社会で一番恵まれない人々の利益になる場合のみ許されるという原理とる。すなわち、上の例で死に瀕している人の不利益は、他のいかなる人の利益とも比較衡量可能ではない、トレード＝オフを考えることは許されないというきびしい価値判断をロールズは要求するわけである。

IV

しかしながら、伝統的経済学、新古典派経済学に対する批判の型は以上に限られるものではない。本書においてなされた批判とは異なるタイプの批判も大いにありうるところである。現に、前節で取り上げなかった第三の前提、つまり需給均衡の円滑な機能に対する批判として、ジョン・ロビンソン女史、宇沢弘文氏等の新古典派経済学批判に注目すべきであろう。ロビンソン女史は1971年末のアメリカ経済学会における招待講演¹⁰⁾において、

10) John Robinson, "The Second Crisis of Economic Theory," (Richard T. Ely Lecture) *American Economic Review* May 1972 vol. 62, No. 2, pp. 1 ff. 宇沢弘文訳「経済学の第二の危機」『中央公論』1972年11

9) 本書118頁 註46)参照。

ケインズ理論の生れた時代を経済学の第一の危機とすれば、現在の経済学は第二の危機に直面していると警告しているが、その中で、経済学者でも一流になると均衡が自然に回復されるという前提には何か怪しいところがあると気がつくのだが、その弟子である亜流となると何も干渉がないところでは均衡は自然に回復されると信じこんでしまうとのべている。そして、資本概念の不完全さ、したがって限界生産力概念の無意味さ、それにもとづく分配理論の欠如が新古典派経済学の基本的欠陥であると主張するのである。

また、宇沢弘文氏は、新古典派経済学の諸前提としての生産手段の私有制、報酬に関する非人間性、個人への分解可能性等と並んで、均衡の安定性への信仰の問題点を指摘する。すなわち、宇沢氏は、ヒックスの週かんたんの概念が極めてあいまい、かつ非現実的な「邯鄲一睡の夢」に等しいものであるとして、新古典派経済学の致命的な弱点の一つを不均衡過程の分析が可能であるようなモデルを組み立て得ないところにあるとするのである¹¹⁾。

また、本書でとり上げられている問題は、広い意味でのラディカル・エコノミックスの対象となっている問題のすべてを網羅しているわけではない。ラディカル・エコノミックスの運動が盛んになるにつれて、幾多の論文集が公刊された。それらの多くは、学説のダイジェスト的性格が強く、また性急に自分達のパラダイム¹²⁾と称するものを読者に押しつけようとするきらいがあるので¹³⁾、

月号。なお、同女史の *Economic Heresies* (1971) 宇沢訳『異端の経済学』日本経済新聞社をも参照。

11) 宇沢弘文「経済学の虚構と現実」『世界』1973年12月号、なおそこで引用されている Peter Wiles 等の論文も興味深い。

12) ラディカルの基本的主張はもとより、伝統的経済学が経済学はこうに問題をたて、それをこのようにして解くのだという約束ごと(パラダイムと言ってもよい)に依拠していることを根底から疑ってかかろうとするものである。したがって、ラディカルによる分析の仕方はこのようにあるべきだと決めてかかる態度は一種の自己矛盾をはらんでいる。

13) いわば「すり餌」のような論文集(anthology)が、米国においてコマーシャリズムに乗って大量に本屋に出まわっているのを見ると、便利なことではあるが、同時に不思議な気がする。丁度、ヒッピーのつぎはぎだらけのGパンを規格化して大量販売している店をハーヴァード・スクエアで見つけた時のような感じである。個性を求めて自ら古典にあたり、自ら苦悩しつつ思考するのがラディカル本来の態度ではないだろうか。資本主義はラディカル・エコノミックスの内容すら商品化するのである。

上述したように本書に及ぶ水準のものは少ない。しかしながら、その2, 3¹⁴⁾をひもとくことによって、都市問題、教育、犯罪、環境問題から人種差別、性的差別の問題等広般な領域にラディカル達が関心をよせていることが明らかになるであろう。わが国でも都市、教育、環境破壊等に関して経済学者の関心は高いが、犯罪とかわが国に未だ強く残る性的差別の問題等についてもより注意が払われねばならないであろう。男女の社会的分業、家庭内での分業のあり方が、わが国企業のヒエラルキーとどう結びついているかといった視点からの分析が期待されてよいように思われる¹⁵⁾。

V

以上のようなラディカルの批判に対して、伝統的経済学の側から種々の反論が提示されていることはいうまでもない。

批判の主要内容が、伝統的経済学では都市問題・公害問題や所得分配などが十分に取扱わなかったという種類のものであれば、伝統的経済学者の解答は、それらは経済学者の心をいれかえれば現在の手法でも十分処理しうる問題なのだという解答となる。あるいは、それらの問題は他の社会科学の分野に属するという解答となる¹⁶⁾。アサー・リンドベックの『ニュー・レフトの政治経済学』¹⁷⁾もこのような立場をとる。経済学が批判されるのは、伝統的な手法が悪いのではない。手法の洗練さを追求するあまり重要な問題を正面から取り扱まなかった経済学者に責任があるのである。あるいは、経済学の進歩のおかげでその分析の抽象度が高いので、その現実性を理解できない一般人の責任でもある。手法のせいではなく、経済学者が魂を入れ換えれば良いという解答である。しかしながら、分析手法と問題意識とは常に内的関連を

14) たとえば R. C. Edwards, M. Riech, T. E. Weisskopf, *The Capitalist System—A Radical Analysis of American Society*, Prentice Hall 1972, D. M. Gordon, *Problems in Political Economy: An Urban Perspective*, D. C. Heath & Co. 1971.

15) 平恒次氏の図式をかりれば、会社の上役は従順な部下を与えられ、部下は従順な妻を与えられ、妻は関心の子供に集中して過保護な教育ママとなるというのが日本の現状である。平恒次『人間性の経済学』ダイヤモンド社。1970年

16) 西部「虚構としての『経済人』」前掲。

17) Assar Lindback, *The Political Economy of the New Left: An Outsider's View*, Harper & Row 1971. 八木甫訳『ニュー・レフトの政治経済学』日本経済新聞社1973。

もっている。すなわち、多くの場合分析手法が問われるべき問題を限定してしまうのである。経済学が制約条件付最適化を基本的な手法とすれば、それで解決できる問題は限られてくる。しかも、業績競争に迫られている若いアメリカの研究者にとってみれば、まず既存の手法をうまく組合せて、手頃な問題をすみやかにこころよく解決するといった安易な態度——それだからいつもうまい結果がでるとは限らない——に陥りやすい誘惑は絶えず存在する。伝統的経済学者は経済学の革命を考えるのは「終身雇用権をとってからにせよ」というが、そうやってしまってからでは、すでに完全に洗脳されている頭脳からは革命的アイディアはまず生れてこない。

しかも、本書のように伝統的経済学の依拠している基本的な前提そのものを批判されたときに、経済学者の魂のいれかえだけで良いというのは十分な弁護にならない。そこで弁護は、サムエルソンのように、ラディカル達の経済学の正常科学性を批判する立場をとるか¹⁸⁾、あるいは、リンドベック前掲書の第2部のようにニュー・レフトの主張自身の斉合性を反批判するという形をとる。彼によればニュー・レフトの経済学は、市場も信頼しないのみならず官僚機構も信頼しない。市場による分権化も集権化のいずれをも否定する、等の相互矛盾する主張を多く含んでいるというのである。そしてラディカルスの分析が現実の社会の批判にはなり得ても、現代社会の困難な問題を解決する方法を何ら提示していない。彼等のメリットは伝統的経済学者の良心に働きかけて、色々な難問を気づかせてくれたことだけにあるのだと主張するのである。

VI

本書の諸前提を根底から疑い、自から政治経済学の新しい道をきりひらこうとする態度は、まさに真の意味でのラディカル・エコノミックスの名にふさわしいものである。そこでの議論が絶えず現代の問題、危機意識と直接結びついている点で極めて新鮮な印象をわれわれに与えてくれる。単なるファッションの輸入という形でなく、わが国読者の自立的な研究努力の良き対話のパートナーとなり、新古典派経済学による価格機構とそれがもたらす現状の正統化、物神化にとらわれた人々への解毒剤を与えようとする¹⁹⁾編者、著者達の目的は見事に達成され

ているということができよう。そして単に学際的(inter-disciplinary)研究によくみられる一つの学問領域の行きづまりを他の学問の既成の知識を借用して解消しようとする安易な態度をとらずに、異なる学問領域の接触によって分析を深化していこうとする超学的(transdisciplinary)研究への一歩とみることもできる。

現代において人間性を疎外されている者は労働者とは限らない。「出版せざれば消えうせよ」(publish or perish)という圧力の下にあって伝統的スタイルで論文を書くことを心理的に強迫されている研究者、「分割して統治せよ」の原則によって専門化しすぎてはや他の領域にはなんらの興味を示さなくなった、ないしは示す余裕のなくなっている研究者もその例外ではない。もちろん経済学徒もその中に含まれている。人間の活動領域を伝統、因習から自由にしようとする本書は、以上のような圧力の下にある学者、研究者に対して自己の姿を冷静に社会的関係の中にみなおすことを教えてくれるであろう。そのような意味で、本書は少くとも一瞬間、解放感、安堵感を与えてくれる。

しかしながら、本書によって新古典派経済学の正統化から解毒され、解放された後にはたして何が残るのかという問題は依然として存在する。本書に示されたラディカル達の試みはそれぞれ興味あるユニークなものであるけれども、彼等の分析によって現代社会に対するまったく新しい視角が生みだされたといえるであろうか。その多くは古くから言いつがれた資本主義社会批判を新しい皮袋に盛ったといってしまうのは極言にすぎるのであろうが、筆者はプラグマティズムにのっとり多くの伝統的経済学者のように、現実問題解決の処方箋を提出せよとか、代替案たる理想社会の案を提出せよとか要求するつもりはない。しかし、現実の社会のポジティブな分析に関しても、今後一層鋭く深い、そして具体的な問題の構造を人々の前に浮きぼりにするような分析をラディカル達に期待して良いように思われる。拠り所を失った後の解放感が空虚感にとって代わられないことを保証するには、本書に示された緊張感をもって、たえず創造的な試みが続けられなければならないであろう。そして、開き直った伝統派、あるいは良心的な伝統派の仕事と、ラディカルスの営為とのどちらかがより真に説得力のあるものになるかは未だ予断を許さないものがある。

ちなみに、それは決して著者達の責ではないが、本書も読者の受けとり方によっては以下のような副作用をもたないとは限らない。

まず、本書の内容が十分消化されて受けとめられる代

18) Paul A. Samuelson, *Economics*, 9th Edition, McGrawhill 1973.

19) 青木昌彦「経済学の諸パラダイム」『経済セミナー』(1973年7月号)

VII

りに、ジャーナリスティックに一つのファッションとして受けとられる危険性がある。すなわち、近代経済学の初歩的な価格分析、所得分析の基本的な論理構造をも理解しようとしめない読者が本書のいわば“かっこうのよい”言葉使いや論理のすすめ方に一足飛びに飛びつく場合である。一例をあげてみても、現在の石油危機、インフレーション等に関連する混乱の一部はたしかに経済学の無力に帰せられるべきかも知れないけれども、それよりも極めて初歩的な需要、供給分析に関する官僚、市民そしてジャーナリズムの無知にもとずく部分に帰せらるべきことも多いからである。(消費者の選好が固定しているかどうかといったソフィスティケートなレベルの問題ではなく、需要は価格が上ると減少するかどうかというレベルの話である。)したがって、近代経済学は不可解だが、本書は何となく解るような気がするといった受けとられ方ははらむ危険性は大きい。

第二の危険性は、経済学の哲学化、評論化が過度に進むのではないかというおそれである。現在わが国においては、近代経済学者が——多分その近代科学性が買われてのことであろうが——ときには経済以外の問題にまで立入って評論することが多いように思われる。もちろん、それ自体非難すべきことではないにしても、厳密な理論的枠組も、経験的エヴィデンスもあまり持たずに、経済問題、社会問題に関して単にディスカスすることをもって経済学の貢献と誤解することがあってはならないであろう。本書の優雅な、学際的なし超学的なスタイルが、必ずしも経済学を評論的に、あるいは哲学的に議論するという風潮を強める危険なしとしないのである。また、ラディカルズの社会批判が一層、概念の遊戯と化するならば、それは現在ラディカル・エコノミックスの持っている現実問題にともかくも体当たりするという新鮮さを失わせ、わが国のマルクス経済学の一部が概念の厳密化を求めるあまりおちいってしまった硬直化、化石化の傾向を将来もたないとは保証できない。

本書の中には、貯蓄行動に関するマーグリンの研究、IQに関するポール・ギンタスの研究、多国籍企業に関するハイマーのように経験的な試みも含まれている。このような傾向、すなわち、新古典派経済学とは異なった形での仮説の提示と検定という分析の一層の発展が望まれるところである。企業のヒエラルキーの分析や教育の分析にしても、それが概念的に論議されるにとどまらず、ある労使関係やある教育制度に関する利害の相克にどのような新しい光を投げかけるかといった具体的な視角からの貢献がなされなければならないであろう²⁰⁾。

経済学にたずさわるのも、個人の一つの営みである。彼／彼女が食べる、働く、学ぶ、……といった活動の一翼である。そしてそれは個人の置かれた社会に対する一つの働きかけである。したがって、いかなる経済学を学び、創り、コミュニケートするかは、究極的には個人の決定と責任のもとにあることだからである。どのような経済学を選択するかという問いに対して、筆者は、ただ自分の生きがいになるような経済学を選択してそれをもって社会に働きかける以外にないと思える他はない。応用数学に分類できるような数理経済学を選ぶのも、非常に実践的な現在の政府の政策を直接左右しようとするたぐいの経済学を選ぶのも、地道に統計資料を整備しあるいは史料を考証するような経済学を選ぶのも、さらには新古典派に忠実な経済学を選ぶのも、社会批判の学として経済学を選ぶのも、個人の自立的な営みである限り、なんら批難したり特に賞讃したりすべきことがらとは思えない。ただ、筆者には、学問の活動を行うとき、それが学界の流行への受身な対応にとどまるべきではなく、何らかの意味で自己の心に忠実な、そして多くの場合何らかの形で文化価値の創造とのかかわりである営みである方が望ましいように思えるにすぎない。

本書は、新古典派経済学の(正統化)の機能を明らかにし、伝統とか権威とかの不必要な束縛から個人を自由にしてくれる。活動範囲を拡張してくれる。そして、その過程で著者達の疎外を解消し、読者のそれをも解消しようと努めている。しかも、彼等は大変楽しそうに語りかけてくる。ギンタスが「仲間になろう(Join us!)」と問いかけるとき、表紙の赤いリンゴが「楽しい」協働のシンボルだというとき、彼等の営為はまことに軽やかで壮快なものとして受けとられる。

しかし、権威から、伝統から自由になることは、はたしてそう楽しい、気楽なことにとどまるのであろうか。本書を経済学における(実存)を回復する運動の書であると解釈してもよいならば、実存主義者が神や理想や権威を否定した後に悩まねばならなかった苦悩をラディカル・エコノミストは無視して通りすぎるのであろう。

20) その意味では、われわれ経済学徒にとってみれば、自動車への従属からの人間性の解放を論じた宇沢弘文「自動車の社会的費用」『中央公論』(1974年2月号)の方が同氏の新古典派批判である「経済学の虚構と現実」よりもずっと示唆的であるといった比較が許されるであろう。

であろうか。権威が否定されなければならぬのは当然であるとしても、後は自分で悩み自分だけで責任をとらねばならぬ。先に、“一瞬間”自由になった解放感、安堵感を味わうことができるのとべたのはこのような意味に他ならない。伝統的なパラダイムを否定した自由な経済学者は今度は自らその道をきり開かなければならない。それは決して広く平坦な道ではない。伝統的なパラダイムに帰依していたときより、実はずっと困難な道なのである。リンドベックが、市場でも官僚化でもなくというのは矛盾だと断ずるのは性急にすぎるであろう。その中間に道はあるかもしれぬ。しかしそれは左右に絶壁をひかえた綱渡りのような道なのではなからうか。だからこそ、本書の魅力があり、著者達の生きがいがあるのであろう。そしてその道は、本書のような接近方法に真に共感し、そしてそれを駆使しうる者のみが、しかも非常な勇気と細心の注意をもって歩むとき、ことによると経済

学の真の革命にも通じうるかもしれぬ道なのである。ロールズの公正の基準を学び、論じ、分析するのはそれほど困難なことではない。しかし、それを実践するのは——君は社会の最もみじめな人のために死ねるか？²¹⁾——決して容易なことではない。それが道徳律として、完全に守れないものであるにしても守るべきものとして人々の心にひびき続けるだけでも大変なことなのである。

本書に共鳴する者はもちろん喜んで join するであろう。筆者のように全面的には共鳴できぬ者も、期待をもって彼等の今後の営為を見守りたいと思う。そして、本書の読者が、経済学にかかわるときに、それがどのような経済学であれ、従来の権威や因習にとらわれることなく、真に自己の心に忠実な活動として経済学に〈自立的〉に取り組む態度を本書から学んだとすれば、それだけで著者達の意図は半ば達成されたといえることができるであろう。

(東京大学経済学部)

21) もちろん、自己を滅ぼせば自分が最もみじめな個人になってしまうかもしれないので、これは比喩的な言い方にすぎないが、ほとんどこれに近いことが要求されるのである。